

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	06（6643）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	06（6643）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	19,000,000	22,282,549	25,258,580
経常利益 (千円)	1,455,751	2,359,566	1,267,567
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,171,215	1,685,868	3,146,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,750,153	3,624,571	4,624,751
純資産額 (千円)	26,688,865	30,391,271	27,163,392
総資産額 (千円)	37,111,689	43,014,313	38,816,625
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.48	57.44	106.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	70.7	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,724	4,297,051	799,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,614	374,870	522,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,978	1,093,985	1,422,876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,031,534	8,068,520	13,204,447

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.07	10.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動に正常化の兆しが見られた一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢や不安定な中東情勢等の地政学的リスクを背景とした原材料価格・資源価格の高騰に加えて、世界的なインフレ長期化や金融引き締め継続などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、北米及び欧州のゲーミング市場においては、世界的な旅行需要の拡大を背景にカジノホテルの設備投資需要が堅調に推移したことに加えて、国内外のコマーシャル市場においても、各国でスタンダードになりつつある非接触・非対面による代金決済方式の普及拡大に伴う環境整備需要は引き続き堅調でありました。また、国内の遊技場向機器市場では、顧客におけるスマート遊技機の更新需要の高まりに伴い周辺設備の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、ゲーミング市場においては引き続き堅調な需要に対し、顧客ニーズに沿った様々な提案活動に努めるとともに、新製品の販売促進活動を含めた多角的なマーケティング活動を実施いたしました。また、コマーシャル市場では、国内において高まるインバウンド需要の増加に伴う旺盛な製品需要への対応に加えて、本年7月に発行される新紙幣の改刷対応に努めるとともに、海外では、主に北中南米地域における新拠点を中心に、新製品の販路拡大を含めた現地代理店の拡充や、各国の市場ニーズに応じた製品提案活動に引き続き注力いたしました。さらに、遊技場向機器市場においても高需要製品に特化した販売活動を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、22,282百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。利益面においても売上高の増加に加えて、部材供給不足の解消などに伴う利益率の向上により、営業利益は1,997百万円（前年同四半期比123.8%増）、円安の進行に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は2,359百万円（前年同四半期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,685百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル139.56円（前年同四半期は129.46円）、ユーロは151.21円（前年同四半期は136.68円）で推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル141.83円（前連結会計年度末は133.54円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### グローバルゲーミング

主力製品である紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの需要が旺盛であったことから、当セグメントの売上高は11,597百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は1,927百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

#### 海外コマーシャル

欧州地域における流通市場向けの紙幣還流ユニット及び紙幣識別機ユニットの需要が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は4,275百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。一方で部材価格高騰の影響等により、セグメント損失は50百万円（前年同四半期は129百万円の利益）となりました。

#### 国内コマーシャル

セルフガソリンスタンド精算機、バス運賃箱向けの紙幣識別機ユニット等の販売が増加したことに加えて、新紙幣の改刷需要の増加などにより、当セグメントの売上高は1,873百万円（前年同四半期比35.9%増）、セグメント利益は244百万円（前年同四半期比115.7%増）となりました。

#### 遊技場向機器

スマート遊技機専用ユニットを中心に周辺機器の販売や設置工事等が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は4,536百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益は774百万円（前年同四半期は71百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,197百万円増加し、43,014百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,291百万円増加し、35,564百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,159百万円、棚卸資産が7,193百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が5,065百万円、「有価証券」が402百万円、前渡金の減少などにより「その他」が478百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて911百万円増加し、7,419百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、29百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,487百万円増加し、9,113百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,129百万円、契約負債の増加などにより「その他」が490百万円それぞれ増加いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて518百万円減少し、3,509百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が600百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,227百万円増加し、30,391百万円となりました。譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等に伴い「自己株式」が15百万円減少し、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が1,274百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が1,813百万円それぞれ増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5,135百万円減少し、8,068百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は4,297百万円（前年同四半期は319百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,361百万円、仕入債務の増加499百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加1,301百万円、棚卸資産の増加6,062百万円、法人税等の支払486百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は374百万円（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の減少455百万円などにより資金が増加した一方、定期預金の預入による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出699百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,093百万円（前年同四半期は1,003百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済600百万円、配当金の支払410百万円などにより資金が減少したことによるものであります。また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額629百万円の資金の増加がありました。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、当第3四半期連結累計期間において、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,109百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,672,651	29,672,651	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,672,651	29,672,651	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	29,672,651	-	2,220,316	-	2,067,276

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,301,000	293,010	同上
単元未満株式	普通株式 55,851	-	-
発行済株式総数	29,672,651	-	-
総株主の議決権	-	293,010	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区 難波中2-11-18	315,800	-	315,800	1.06
計	-	315,800	-	315,800	1.06

(注) なお、当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)現在において、自己株式を315,931株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,224,447	8,159,435
受取手形、売掛金及び契約資産	4,516,570	2,676,285
電子記録債権	488,474	2,387,990
有価証券	487,201	84,629
商品及び製品	5,826,025	11,548,274
仕掛品	1,083,263	1,076,799
原材料及び貯蔵品	4,701,398	6,179,391
その他	2,135,230	1,656,961
貸倒引当金	189,281	205,012
流動資産合計	32,273,329	35,564,753
固定資産		
有形固定資産	3,338,558	3,975,333
無形固定資産	143,833	241,463
投資その他の資産		
その他	3,103,674	3,275,560
貸倒引当金	77,846	72,611
投資その他の資産合計	3,025,828	3,202,948
固定資産合計	6,508,219	7,419,745
繰延資産	35,076	29,814
資産合計	38,816,625	43,014,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,318	4,689,229
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	356,207	399,655
賞与引当金	277,200	125,404
役員賞与引当金	20,000	10,000
事業構造改善引当金	154,756	141,010
その他	2,657,839	3,147,930
流動負債合計	7,625,321	9,113,229
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	1,500,000	900,000
その他	527,910	609,812
固定負債合計	4,027,910	3,509,812
負債合計	11,653,232	12,623,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,316	2,220,316
資本剰余金	2,765,896	2,764,833
利益剰余金	21,699,807	22,974,767
自己株式	402,481	387,203
株主資本合計	26,283,539	27,572,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,273	340,002
為替換算調整勘定	664,579	2,478,553
その他の包括利益累計額合計	879,853	2,818,556
純資産合計	27,163,392	30,391,271
負債純資産合計	38,816,625	43,014,313

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,000,000	22,282,549
売上原価	12,108,020	13,679,804
売上総利益	6,891,980	8,602,745
販売費及び一般管理費	5,999,578	6,605,295
営業利益	892,402	1,997,449
営業外収益		
受取利息	2,315	11,626
受取配当金	34,615	39,028
為替差益	470,122	324,653
その他	87,917	59,216
営業外収益合計	594,969	434,524
営業外費用		
支払利息	21,218	19,692
持分法による投資損失	-	48,377
その他	10,402	4,338
営業外費用合計	31,620	72,408
経常利益	1,455,751	2,359,566
特別利益		
固定資産売却益	75,571	2,951
特別利益合計	75,571	2,951
特別損失		
固定資産除却損	12	1,033
特別損失合計	12	1,033
税金等調整前四半期純利益	1,531,310	2,361,484
法人税、住民税及び事業税	326,223	573,982
法人税等調整額	33,871	101,633
法人税等合計	360,094	675,616
四半期純利益	1,171,215	1,685,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171,215	1,685,868

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,171,215	1,685,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,692	124,728
為替換算調整勘定	2,544,245	1,787,049
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26,925
その他の包括利益合計	2,578,938	1,938,703
四半期包括利益	3,750,153	3,624,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,750,153	3,624,571
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,531,310	2,361,484
減価償却費	164,422	274,597
持分法による投資損益(は益)	-	48,377
引当金の増減額(は減少)	173,464	174,564
受取利息及び受取配当金	36,930	50,654
支払利息	21,218	19,692
為替差損益(は益)	325,813	386,418
有形固定資産除売却損益(は益)	75,558	1,917
売上債権の増減額(は増加)	377,454	1,301,099
棚卸資産の増減額(は増加)	621,279	6,062,503
仕入債務の増減額(は減少)	163,190	499,556
未収消費税等の増減額(は増加)	38,881	96,681
その他	59,912	1,026,998
小計	155,535	3,843,134
利息及び配当金の受取額	36,412	50,136
利息の支払額	23,297	17,396
法人税等の支払額	177,303	486,657
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>319,724</b>	<b>4,297,051</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	73,105
有価証券の純増減額(は増加)	-	455,385
有形固定資産の取得による支出	284,998	699,124
有形固定資産の売却による収入	348,582	5,490
有形固定資産の売却に係る手付金収入	133,108	-
無形固定資産の取得による支出	16,744	24,495
投資有価証券の取得による支出	41,821	1,681
差入保証金の差入による支出	88,712	-
その他	200	37,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,614</b>	<b>374,870</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	119,552	-
長期借入金の返済による支出	600,000	600,000
配当金の支払額	236,820	410,181
リース債務の返済による支出	47,575	83,515
自己株式の取得による支出	30	288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,003,978</b>	<b>1,093,985</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063,656	629,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,430	5,135,927
現金及び現金同等物の期首残高	14,241,965	13,204,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,031,534	8,068,520

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
仕入債務	265,009千円	159,194千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	34,436千円
電子記録債権	- 千円	20,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	14,051,534千円	8,159,435千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	90,915
現金及び現金同等物	14,031,534	8,068,520

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	148,300	5.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	89,009	3.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,371千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,220,316千円、資本剰余金が2,765,896千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	205,410	7.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	205,497	7.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月24日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式12,700株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,062千円、自己株式が14,503千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,764,833千円、自己株式が387,203千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000	-	19,000,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000	-	19,000,000
セグメント利益又 は損失( )	1,322,571	129,801	113,343	71,856	1,493,859	601,456	892,402

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,597,433	4,275,160	1,873,053	4,536,901	22,282,549	-	22,282,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,597,433	4,275,160	1,873,053	4,536,901	22,282,549	-	22,282,549
セグメント利益又 は損失( )	1,927,142	50,643	244,441	774,517	2,895,458	898,008	1,997,449

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

当社は、2023年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月1日付で、当社の連結子会社であるJCMシステムズ株式会社から、遊技場向機器等の販売事業及び同社の完全子会社であるJCMメイホウ株式会社株式の保有による同社事業活動の管理事業を、当社が承継する会社分割(簡易吸収分割)を実施しました。

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるJCMシステムズ株式会社の遊技場向機器等の販売事業及び同社の完全子会社であるJCMメイホウ株式会社株式の保有による同社事業活動の管理事業

事業の内容 遊技場向機器等の販売及び製品の設置工事・保守事業等、JCMメイホウ株式会社株式の保有管理事業

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

JCMシステムズ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、米州、欧州及びアジア(日本を含む)の三極地域体制を基本に事業運営を行っておりますが、日本国内の遊技場向機器事業のみは、過去における他社との事業統合の関係もあり、これまでは独立した体制にてJCMシステムズ株式会社が運営を行っておりました。

近年、遊技場向機器事業の事業環境が厳しさを増す中、上記の三極地域体制のアジア地域と一体運営を行うことで、各事業との運営体制の連携に加え、グローバルな視点でのマネジメント体制の強化による当該事業の更なる拡大、発展を目的に、会社分割により本件事業を当社が承継することといたしました。併せて、国内の遊技機等販売事業であるJCMメイホウ株式会社についても、当社の子会社とすることにより、今後の当社における遊技場向機器の販売事業との関係強化を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	1,040	1,377,790	3,377,265	4,756,095
北米	8,186,338	262,486	-	-	8,448,824
欧州	2,308,818	2,314,756	-	-	4,623,574
その他地域	676,238	495,267	-	-	1,171,506
顧客との契約から生じる 収益	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	4,331	1,873,053	4,536,901	6,414,287
北米	8,146,418	226,350	-	-	8,372,768
欧州	2,475,787	3,431,497	-	-	5,907,285
その他地域	975,227	612,980	-	-	1,588,208
顧客との契約から生じる 収益	11,597,433	4,275,160	1,873,053	4,536,901	22,282,549
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	11,597,433	4,275,160	1,873,053	4,536,901	22,282,549

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円48銭	57円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,171,215	1,685,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,171,215	1,685,868
普通株式の期中平均株式数(株)	29,665,561	29,351,206

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類 普通株式
- (2)取得し得る株式の総数 1,220,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.15%)
- (3)株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)
- (4)取得期間 2024年2月9日から2024年2月29日まで
- (5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け(予定)

(ご参考)2024年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 29,356,724株  
自己株式数 315,927株

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

2023年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決議いたしました。

- (イ)配当金の総額.....205,497千円
- (ロ)1株当たりの金額.....7円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注)2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。